

「潜在ホームヘルパーの実態に関する調査研究」 結果概要

2010年8月18日
(株)日本総合研究所

調査の目的と調査概要

■調査の目的

- 今後の高齢化の進展と、施設における介護から在宅における介護へのシフトを鑑みると、在宅介護を担う人材の確保・活用が喫緊の課題となっています。
- しかし、訪問介護員養成研修修了者のうち、現在訪問介護員として従事していない人材の実態は十分に把握されていませんでした。
- そこで本調査では、今後の在宅介護を担う人材に関する検討の基礎とすべく、訪問介護員養成研修(1～3級)を修了したものの、修了後1年以内に訪問介護員として従事していない人材を「潜在ホームヘルパー」と定義し、養成研修修了者全体に占める比率、現在の就業状態、今後訪問介護員として就業する意向等について調査を実施しました。

■調査の概要

- 調査方法：インターネットリサーチ
- 調査地域：全国
- 調査対象：株式会社楽天リサーチのインターネットモニターのうち、訪問介護員養成研修1～3級のいずれか1つでも修了している人(18歳～79歳)
- 回答数：3,000人
- 調査期間：2009年10月20日～26日

■本資料に掲載している調査・分析結果

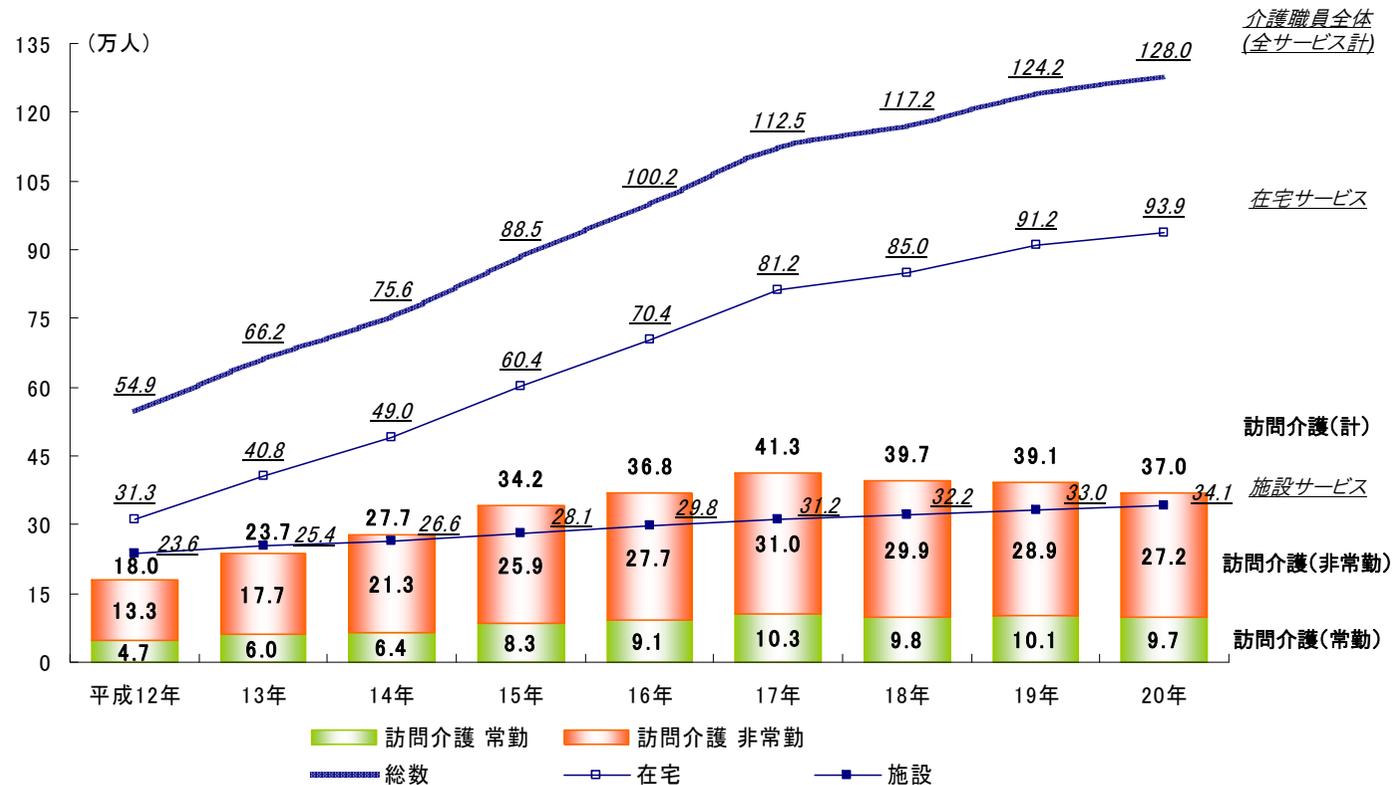
- 調査結果① 性別・居住地域
- 調査結果② 本人の年収
- 調査結果③ 保有している資格等の状況
- 調査結果④ 研修を受講した養成機関
- 調査結果⑤ 仕事と生活のバランスのとり方・仕事を選択するときの仕事の特徴
- 分析結果① 養成研修修了者の動態
- 分析結果② 訪問介護員資格保有者の就業状態と就業業種
- 分析結果③ 訪問介護員資格保有者の現状と就業意向

調査の背景

訪問介護の従事者数は平成17年以降減少傾向にあるが、将来的には大幅な人材確保が求められる。

- 介護人材体では増加傾向にあり、平成20年時点で128.0万人。一方、平成20年時点で、訪問介護の従事者数は37.0万人。
- 訪問介護の従事者数は、平成17年以降、減少傾向にある。これは、非常勤の従事者が減少したため。
- 今後の高齢化の進展に伴う介護需要に対応するためには、介護サービス全体で2025年には約212万～255万人の介護人材が必要^{※1}とされ、現在の状況に加えてさらに100万人前後の人材確保が求められている。

図表 介護サービスの従事者数の推移（全サービス計および訪問介護の内数）



(注)

※1 社会保障国民会議の「医療・介護費用のシミュレーション」によれば、介護職員全体(施設職員含む)では2007年の117.2万人から、2025年には211.7万人～255.2万人の確保が必要とされる。

※2 厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」より 介護職員数は実人数

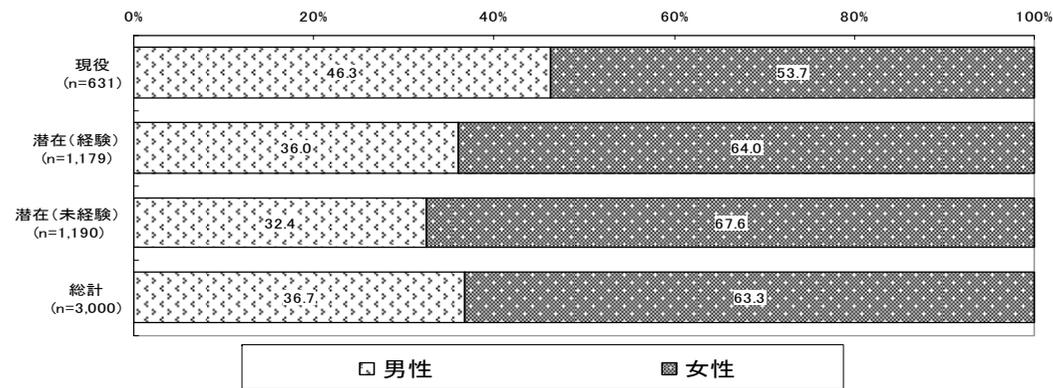
※3 左目盛の「在宅」には居宅サービスのほか、地域密着型サービス(夜間対応型訪問介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、地域密着型介護老人福祉施設)に従事する介護職員数を含む。

調査結果① 性別・居住地域

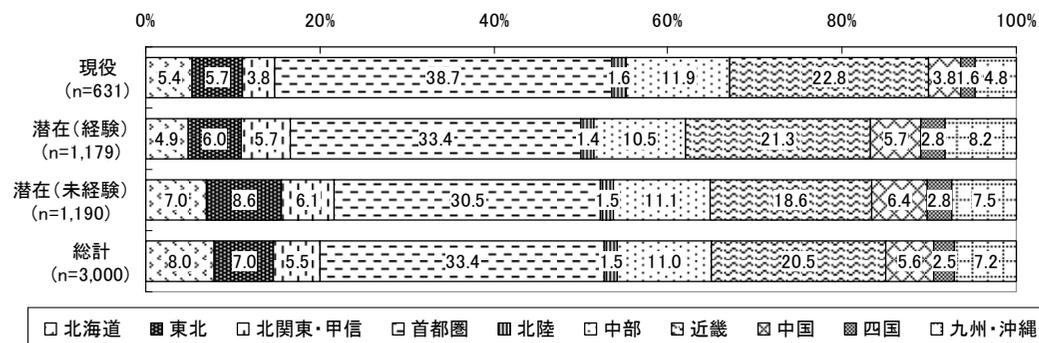
潜在ホームヘルパーは男性よりも女性、大都市部居住者よりも地方部居住者の割合が大きい。

- 現役ホームヘルパーでは女性の占める割合が53.7%となっています。一方、潜在ホームヘルパーでは女性の占める割合がさらに大きく、潜在ホームヘルパー(経験)で64.0%、潜在ホームヘルパー(未経験)で67.6%となっています。
- 居住地域についてみると、現役ホームヘルパーの方が「首都圏」や「近畿」といった大都市部の割合が大きい傾向が見られます。

図表 性別



図表 居住地域



(注)
※ 図表中の「現役」は現役ホームヘルパー、「潜在(経験)」は過去に訪問介護員として就業した経験のある潜在ホームヘルパー、「潜在(未経験)」は訪問介護員として就業した経験のない潜在ホームヘルパーを指す(以下、同じ)。

調査結果② 本人の年収

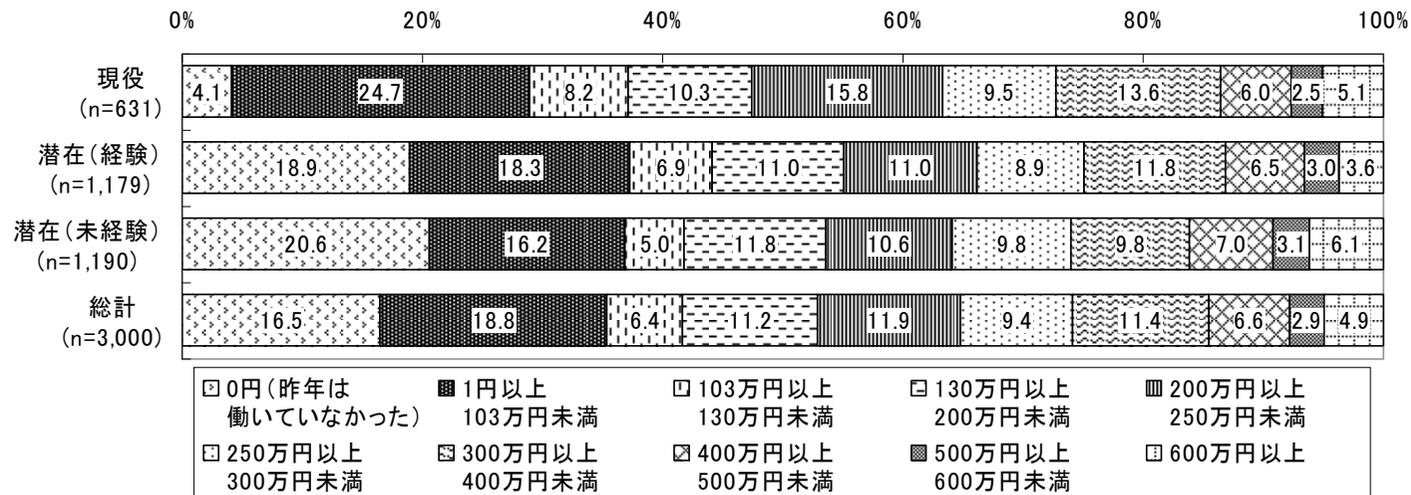
潜在ホームヘルパーは「無職」が最も多く、現役ホームヘルパーは「103万円未満」と「200万円以上250万円未満」が多い。

- 潜在ホームヘルパー(経験)、潜在ホームヘルパー(未経験)の本人の年収は、ともに「0円(去年は働いていなかった)」の割合が最も大きく、潜在ホームヘルパー(経験)の18.9%、潜在ホームヘルパー(未経験)の20.6%となっています。
- 現役ホームヘルパーの昨年1年間(平成20年1月1日～12月31日)の本人の年収についてみると、「1円以上103万円未満」が24.7%と最も大きく、次いで「200万円以上250万円未満」が15.8%となっています。

図表 本人の年収

問：昨年1年間(平成20年1月1日～12月31日)のあなた自身の収入について、当てはまる範囲をひとつだけお選びください。

※賞とおよび残業・諸手当等を含み年金・各種給付は除く。



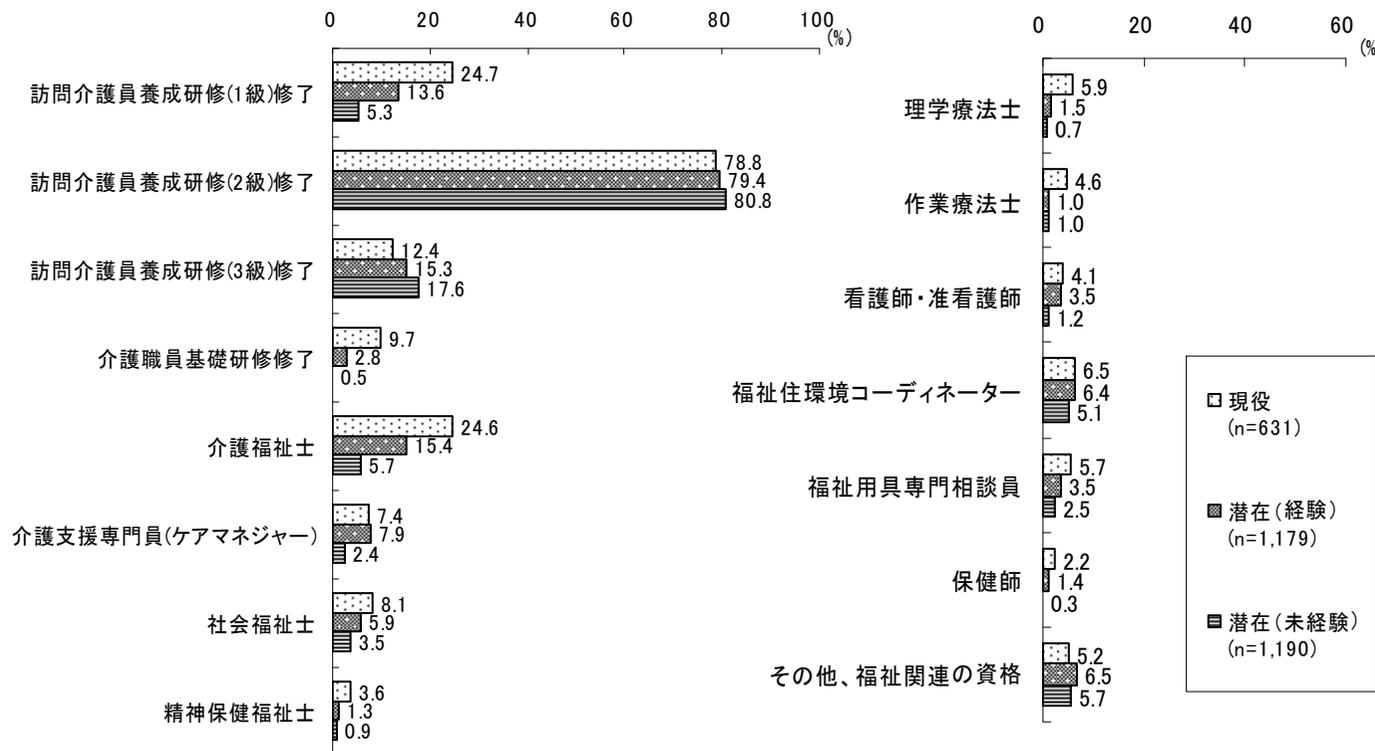
調査結果③ 保有している資格等の状況

現役ホームヘルパーの方が多様な資格等を取得している割合が大きい。「介護福祉士」取得者は24.6%。

- 保有している介護・福祉関連の資格等についてみると、現役ホームヘルパーの方が多様な資格等を取得している割合が大きく、「訪問介護員養成研修(1級)修了」が24.7%、「介護福祉士」が24.6%となっています。
- 平成21年3月で終了した「訪問介護員養成研修(3級)」については潜在ホームヘルパーの割合が大きく、潜在ホームヘルパー(未経験)の17.6%、潜在ホームヘルパー(経験)の15.3%を占めています。

図表 現在保有している資格等の状況(複数回答)

問：あなたの保有している介護・福祉関連の資格等について、あてはまるもの全てお選びください。



(注)

※1 本アンケート調査は、調査対象を「訪問介護員養成研修修了(1~3級のいずれか)」としている点に留意。

※2 介護福祉士については、平成16年7月30日 社会保障審議会介護保険部会「介護保険制度の見直しにおける意見」にて、「将来的には介護福祉士を基本とすべき」ことが示されているが現状では取得が進んでいない。

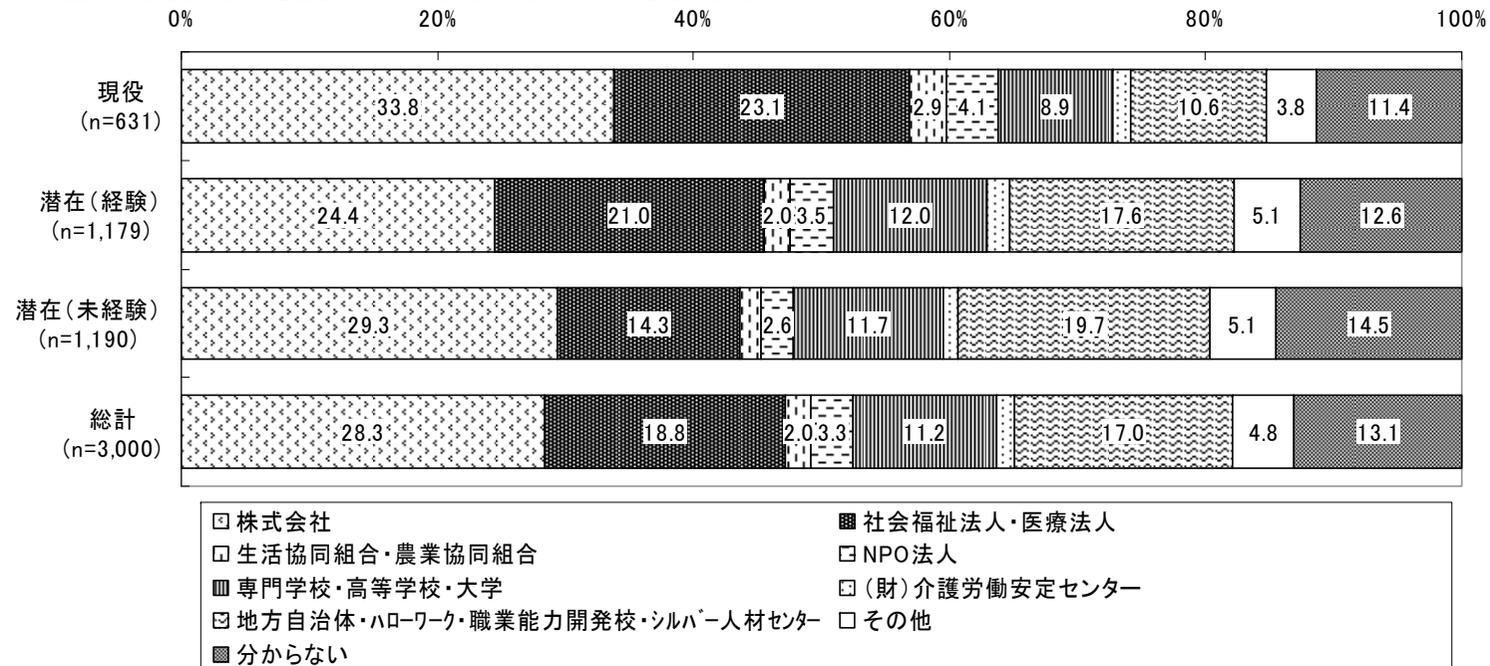
調査結果④ 研修を受講した養成機関

潜在ホームヘルパー(未経験)の方が、「地方自治体・ハローワーク・職業能力開発校・シルバー人材センター」を受講した割合が大きい。

- 訪問介護員養成研修を最初に受講した養成機関について見ると、現役ホームヘルパー、潜在ホームヘルパーともに「株式会社」が最も多く、現役ホームヘルパーの33.8%、潜在ホームヘルパー(経験)の24.4%、潜在ホームヘルパー(未経験)の29.3%となっています。
- 「社会福祉法人・医療法人」については、現役ホームヘルパーと潜在ホームヘルパー(経験)で2割を超える一方、潜在(未経験)では14.3%となっています。
- 潜在ホームヘルパー(未経験)が研修受講した養成機関についてみると、現役ホームヘルパーや潜在ホームヘルパー(経験)と比較して「地方自治体・ハローワーク・職業能力開発校・シルバー人材センター」が「株式会社」に次いで多く、潜在ホームヘルパー(未経験)の19.7%を占めています。

図表 研修を受講した養成機関

問：あなたが受講した訪問介護員養成研修を主催した機関について、あてはまるものを一つお選びください。
※複数の研修を修了している場合は、最初に受講した研修についてお答えください。



調査結果⑤ 仕事と生活のバランスのとり方・仕事を選択するときの仕事の特徴

潜在ホームヘルパーの多くが、生活とのバランスを取りつつ、自分の能力を伸ばす可能性がある仕事を求めている。

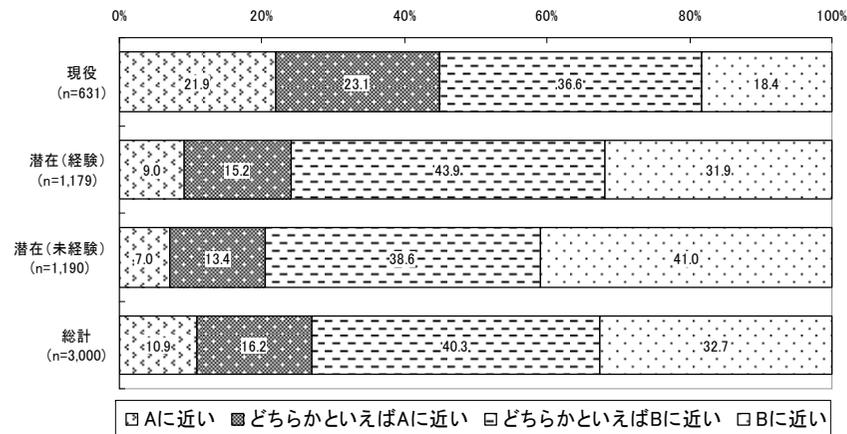
- 現役ホームヘルパーの方が潜在ホームヘルパーよりも、「仕事を最優先して、できるだけ多くの時間働きたい」および「自分の現在の能力に照らして非常に難しい仕事だが自分の能力を伸ばす可能性が非常に大きい仕事」を選ぶ傾向が見られました。
- ただし、潜在ホームヘルパー全体を見ると、自分の能力を伸ばす可能性が大きい仕事」を選びたい人の方が多いことから、一人ひとりが望む働き方の実現とともに、成長意識を持って働くことができるという観点も踏まえて、仕事のあり方や人材育成を進めていく必要があるといえます。

（仕事と生活のバランスのとり方）

問：あなたが望む仕事と生活のバランスのとり方について最も近いものを一つだけお選びください。

A：仕事を最優先して、できるだけ多くの時間働きたい。

B：自分や家庭の都合を最優先して、可能な範囲の時間で働きたい。

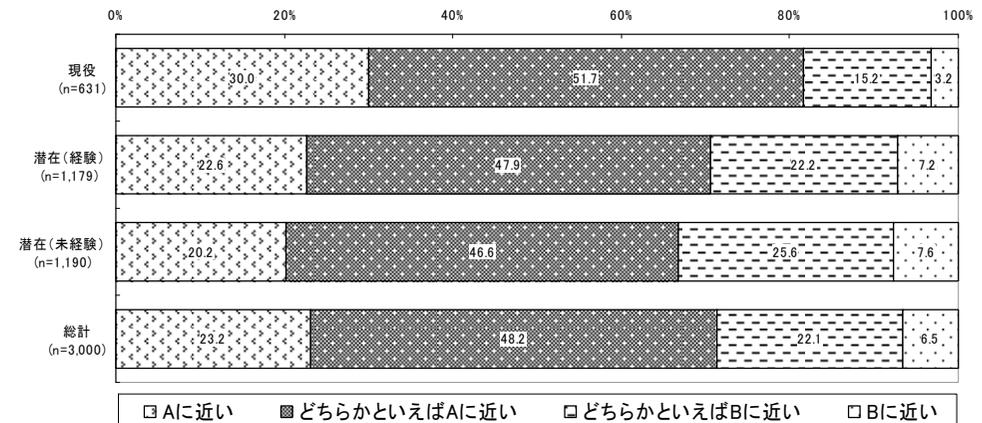


（仕事を選択するときの仕事の特徴）

問：あなたが仕事を選択する際に、優先する仕事の特徴について、最も近いものを一つだけお選びください。

A：自分の現在の能力に照らして非常に難しい仕事だが、自分の能力を伸ばす可能性が非常に大きい仕事。

B：自分の現在の能力に照らして非常に容易な仕事だが、自分の能力を伸ばす可能性は非常に小さい仕事。



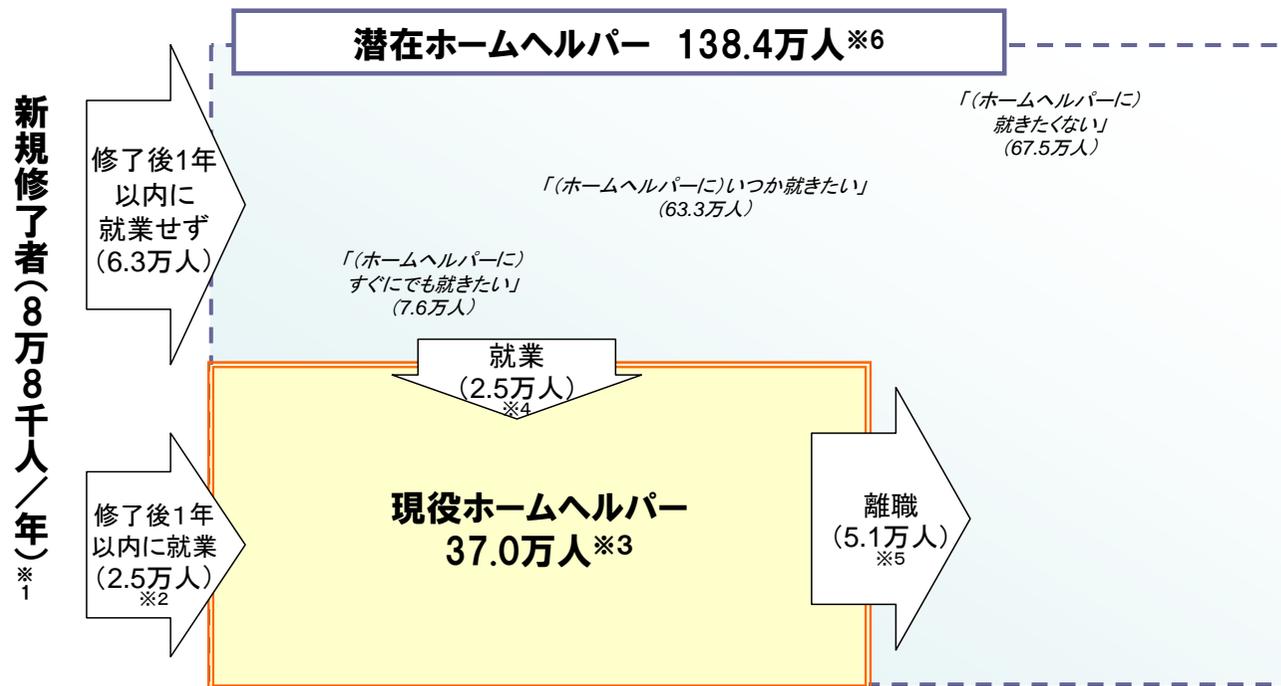
分析結果① 養成研修修了者の動態

潜在ホームヘルパーは138.5万人であり、毎年の新規就業者の半数が潜在ホームヘルパーから就業している。

- 養成研修修了者の動態を推定すると、以下のようになります。
- 本調査結果からは、資格取得後1年以内に就業する人と同程度、研修修了後1年以上経ってから就業するの方が居ることが示唆されます。養成研修修了から期間の経った方が円滑に就業・定着できるような支援等のしきみを整え、潜在ホームヘルパーの中でも就労意欲の高い層を中心に、訪問介護員として就労する動機付けを高める必要があると言えます。

図表 養成研修修了者の動態(推定)

養成研修1～3級修了者全体 (175.4万人)*7



(注)

※1 資格保有者全体の5.0%

※2 直近年度に新規資格取得した者にしめる現役ヘルパーの割合28.0%。ただし、修了後1年未満で現在未就業の人は「潜在ホームヘルパー」としてカウント

※3 厚生労働省「平成20年介護サービス施設・事業所調査」の「訪問介護」および「訪問入浴」に従事する介護職員数(常勤(専従・兼務)、非常勤の合計)

※4 訪問介護員の入職率(15.5%)と※2から算出。入職率は厚生労働省「平成20年介護サービス施設・事業所調査」「訪問介護」の就職者数と※3をもとに算出

※5 訪問介護員の離職率(14.3%)。離職率は厚生労働省「平成20年介護サービス施設・事業所調査」「訪問介護」の退職者数と※3をもとに算出

※6 資格保有者に占める現役ホームヘルパーの割合(21.1%)と※3から算出

※7 ※3と※6の合計。資格保有者の死亡による自然減は考慮していない

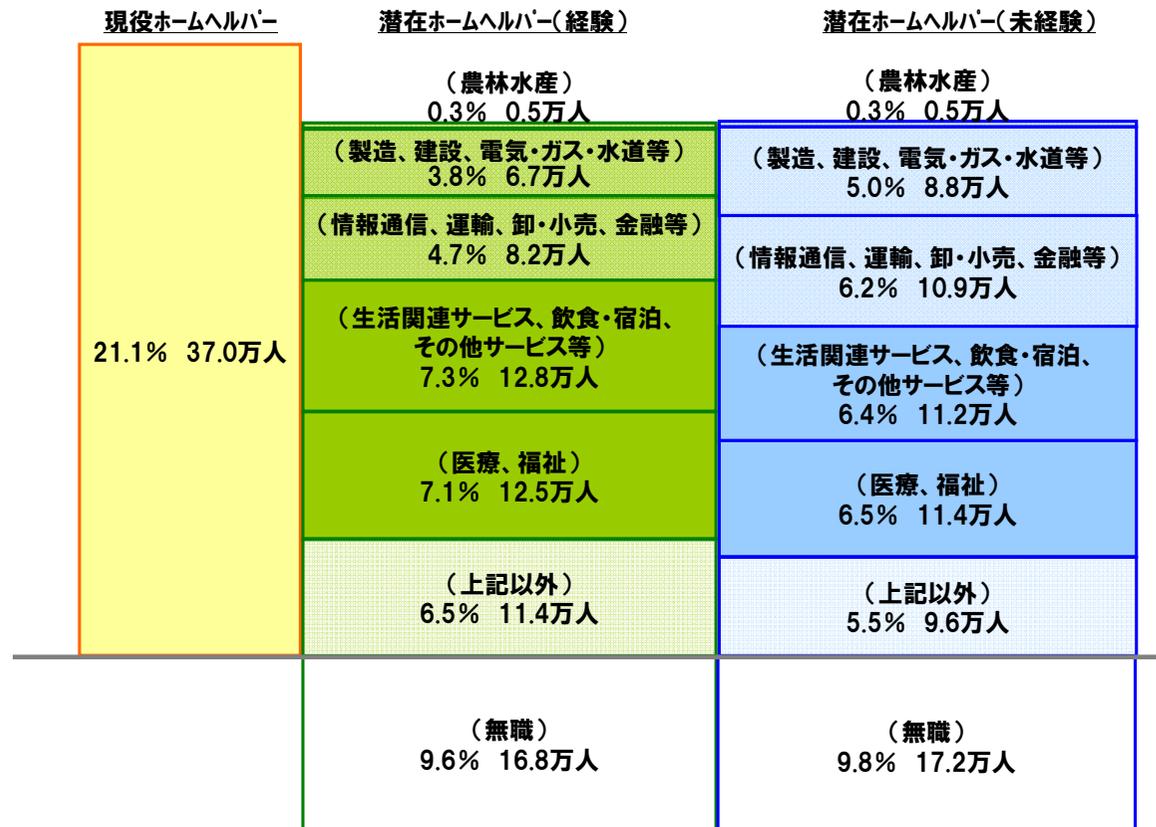
※8 各推定値は小数第2位以下を四捨五入のため、合計が一致しない場合がある

分析結果② 訪問介護員資格保有者の就業状態と就業業種

訪問介護以外で働く潜在ホームヘルパーも、その多くが「医療、福祉」をはじめとする対人サービス業に従事している。

- 潜在ホームヘルパーを現在の就業状態別にみると、34.0万人の潜在ホームヘルパーが「無職」と推定されます。これは養成研修修了者全体の19.4%にあたります。
- 潜在ホームヘルパーのうち有業者が現在就業している業種についてみると、「生活関連サービス、飲食・宿泊、その他サービス」に24.0万人(養成研修修了者全体の13.7%)、「医療、福祉」に23.9万人(同13.6%)が従事していると推定され、製造業等よりもこれら対人サービス業に従事している割合が大きくなっています。

図表 養成研修修了者の就業状態と就業業種(推定)

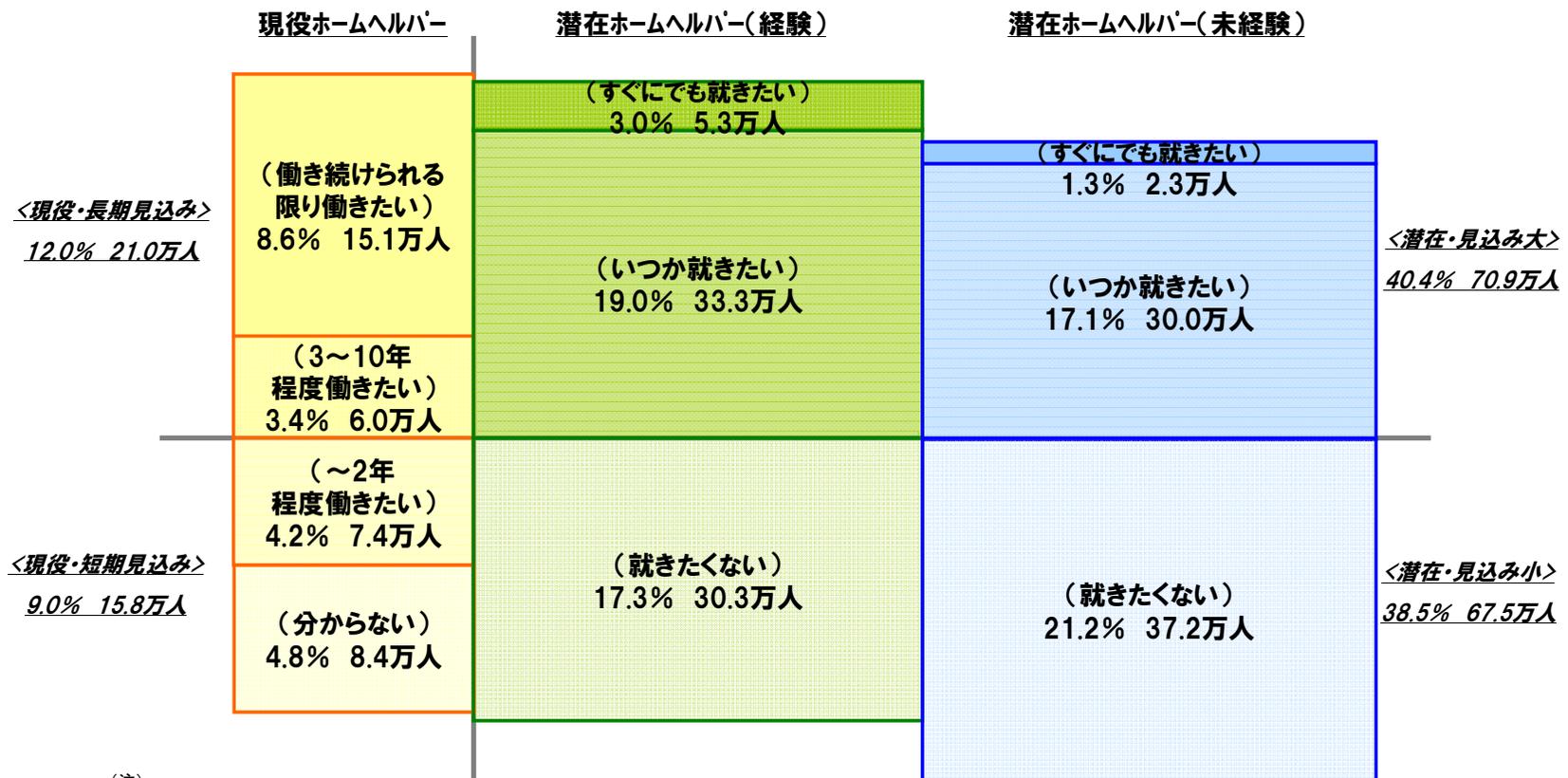


分析結果③ 訪問介護員資格保有者の現状と就業意向

将来的に訪問介護員として就業したい意向を持つ人は70.9万人。

- 潜在ホームヘルパーのうち、将来的に訪問介護員として就業する意向のある人は70.9万人と推定されます。これは、養成研修修了者全体の40.4%にあたります。将来的な介護人材需要※1を満たすためにも、これら人材に的を絞った就業支援が重要です。
- 訪問介護員として就業する意向のある人の中でも「すぐにでも就きたい」という意向を持つ人は7.6万人と推定されます。一方、現役ホームヘルパーの中でも長期にわたって働き続ける意向を持たない人（「～2年程度働きたい」、「分からない」）が15.8万人と推定され、現役ホームヘルパーの処遇改善と潜在ホームヘルパーの就業支援を併せて推進することが必要だといえます。

図表 養成研修修了者の訪問介護員としての就業意向(推定)



(注)

※1 社会保障国民会議の「医療・介護費用のシミュレーション」によれば、介護職員全体(施設職員含む)では2007年の117.2万人から、2025年には211.7万人～255.2万人の確保が必要とされる。

※2 各推定値は小数第2位以下を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。